

平成30年度ステークホルダー・ボード 主な意見

(平成30年10月10日開催)

1. 大学ポートレートの掲載情報について

- 大学ポートレートではこれまで様々な情報の公表について取り組んでおり、学習成果の可視化において大学ポートレートをどのように活用していくのか、検討が必要。学生に対する調査など、大学の調査も様々なものがあるので、それらを総合した上で、国全体として何を公表していくべきとするかというのが、今後の中教審の議論のポイントになってくると思われる。
- 現在、インターネットでは情報は作ること・届けることの2段階が存在し、それぞれ担当する企業等は異なる。情報を作るのは新聞社や出版社などだが、届けるのは Google やヤフーなど、検索エンジン・プラットフォームの役割が大きい。独自の内容を持っていればプラットフォームが掲載情報を利用し、拡散してくれる。情報サイト自体のアクセス数イコールその情報の利用状況ではなくなってきた。大学に関する情報流通についても、大学ポートレートが大学入試情報等に関するいわば「入試情報 API」になり、大学に代わって出版社等へ情報を提供すれば提供した情報を出版社等がそれぞれのフォーマットに合わせた加工を行い、情報を作成する。これによって学生や保護者に正確な情報が提供されることになるのではないか。
- 参考資料として配布された「中央教育審議会大学分科会将来構想部会制度・教育改革ワーキンググループ審議まとめ(案)」を見ても社会人、外国人がターゲットとして言及されており、大学について、これまでの前提が変わってきているという印象である。社会人をターゲットとした情報発信は高校生にとっても有用な情報発信となるのではないか。大学情報については広告と情報が混同されがちなどところがある。ネガティブな情報を含め公正な情報が出せるのが大学ポートレートのメリットではないか。社会人向けに情報発信をするならば、大学の変化を踏まえた網羅性を意識する必要があるだろう。
- 高校の進路指導の現場では学べる学問や将来の職業から大学を探している。Google 検索と大学ポートレートの違いは情報の信頼性。Google では出ないような大学の取組が出るようなサイトになればと思う。
- 大学ポートレートについては税金を使う以上、正確な情報が重要だと当初から言われている。韓国などは虚偽情報にペナルティを出している。

2. 情報活用について

- 大学ポートレートのデータについてだが、ページビュー形式のため見づらく大学間の比較ができない。また国公立大学全体、国公立大学全体での全体集計がないこと、データがインプット・データに集中しており、アウトカム・データがないことなどが課題として挙げられる。自大学の特徴把握は自大学のデータだけを見てもできない。それができるようにするのが大学ポートレートの義務ではないか。
- 大学ポートレートは公表だけでなく、各大学の教育情報データを活用することでPDCAサイクルを回し、質保証を行うことも当初から目的に入っていたが、その観点ではなかなか使ってもらえず、取組が進まない状況と認識している。また大学ポートレートの目的として、当初、大学の調査対応の負担軽減が挙げられていたが、実際にはこの点については効果が出ていない印象である。
- 情報の網羅性やとりまとめは非常に大きな問題。アメリカでは大学の負担軽減のため大学、情報提供誌プリンストン・レビュー、College boardなどが共同でコモンデータセットというものを開発している。これにより、データの共通化が図られている。大学ポートレートがその役割を果たす可能性があるのではないか。
- 大学情報活用の件については準備委員会では十分議論できず、その後も引き続き課題になっているという認識だ。アメリカの調査ではUCLAとインディアナ大学のものがあり、とくに後者はベンチマーキングができるのが特徴。全体との比較や自大学と同水準の大学(NSSE)を示されることから多くの大学が参加している。

3. アウトカム・データについて

- アウトカム・データについては現在中教審でも必要性が指摘されており、今後ますます重要になってくると思われる。実際に大学で学んだことで、学生の成長をいかに示すかについては、大学関係者の中でも問題になっている。第3期認証評価でも、内部質保証というところを重点的に見ましようという話になっている。
- 数量データにせよアウトカム・データにせよ、大学間の特徴が可視化されることが必要。
- 学習成果などアウトカム・データの可視化は大切だが、アウトカム・データの測定に関する研究は発展途上であり、公表したアウトカムが独り歩きしないよう留意の必要があるのではないか。
- アウトカム・データについてはきちんとした調査が定型的にされておらず、大学 IR コンソーシ

アムのようなクローズドの場での利用がしやすい状況にある。

- アウトカム・データについて独り歩きする懸念があるというのはご指摘通りである。しかしこれまでそれを改善していなかったことが入試での質保証依存につながってきたのではないか。高大接続改革について現在中教審でも議論されているが、未だに偏差値で大学を見てしまう現状がある。高等教育の信頼のためにもアウトカム・データを社会に出す必要があるのではないか。
- アウトカム・データについては出し方、定義の研究両方が必要と思う。
- 5年以内に大学入試の接続を進めていくという流れの中、入学選抜にスリー・ポリシーを使おうという方向になっている。大学のスリー・ポリシーやディプロマについて、それに沿った取り組みがきちんとされているかどうか、アウトカム・データの数値等で把握や比較できるような発信をしてほしい。

4. 大学ポートレートのステークホルダーについて

- 議論の前提として、サイト自体のコンセプトの問題があると思う。何を最重視し何をもって成果とするかというところを確認したい。資料を見ると大学ポートレートのサイトアクセス数は民間に比べて圧倒的に少ない。大学 IR コンソーシアムのような大学運営改善のための取組をセミクローズの状態で行うべきか、広くデータを公表しサイトのアクセス数を増やすという方向なのか。
- 誰に向けての情報かによって情報の見せ方は変わってくる。コストが限られている以上、その点を見極め、絞り込む必要がある。
- 大学ポートレートの目的とされているものについて、非常に多いと感じた。サイトの目的を絞らないとサイトの設計自体難しくなるのではないか。
- 誰が大学ポートレートのステークホルダーなのか、準備委員会の議論から時間が経過した今、改めて考える時期なのではないか。

5. その他

- 2000年代からインターネットが普及し、今の世代は小学生の頃にスマートフォンが登場、携帯端末所持率は95%に至っている。日本を含む先進国において、今の学生たちはこれまでの人類の中ではもっともインターネットに触れている時間が長いZ世代と呼ばれる。進路についてもネット利用の割合が多い。インターネットが普及してからも紙媒体の情報誌が廃れないことが受験業界の特徴

だが、複数の情報ソースを組み合わせて学生たちは判断している。具体的には受験サイト等で全般的な検索・比較を行って大学を絞り込み、絞り込んだ大学に通う学生のリアルな声や情報を SNS などで収集し、最終判断を下す。このプロセスのどの段階に食い込むかが課題となる。

- 学生の情報閲覧の傾向だが、1 ページの閲覧時間が非常に短く、10 秒程度になっている。これはスマートフォンの普及により、インターネットに接続する時間が電車の待ち時間など隙間時間になったため。すなわち長文は読まれない。Twitter が流行したのはこのためである。もちろんブックマークして後から長文を読むという見方もしているが、ブックとしての動画や映像の力が強くなっている。
- 以前ならば携帯からインターネットに接続する場合、ezweb や docomo など、日本の検索エンジンから各ページに行くことが多かった。このためこれらの検索エンジンにいかに情報を載せるかが課題となった。今は Google から検索するのが多数派となったが、Google は独自の内容を掲載しているなど、優れた情報が集まったサイトを検索上位に出すようにしている。そのため内容を充実させる必要があると感じている。
- 海外向けの発信はこうした国内向けのスキームとは別のスキームが必要になるため、民間企業の取組が遅れがちとなる。その意味で大学ポートレート（国際発信版）は価値がある。

以上